

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	1-1	市民参画と協働によるまちづくりの推進
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課	

施策名 1-1-1：開かれた市政の推進

所管部署 協働まちづくり部地域づくり推進課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度 R6年度 末時点
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	
市政についての審議会、研修会等に参加したくないと思う市民の割合（%）	19.1	—	—	—	16.0	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・令和元年に実施した総合計画・総合戦略アンケート調査以来、アンケート調査を実施できず、また他のアンケート調査等から参考値として分析できるものも無かったため、実績値を把握できていない。					
市の審議会等における公募委員の比率（%）	4.7	3.9	5.6	5.2	7.5	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標未達成の見込みである。 ・市内において審議会などを設置する場合や既存の審議会等においては、委員の改選時期に合わせて一般公募委員を選任するよう職員に周知しているところであるが、専門的な知識や経験を求められる審議会等では、一般公募までの取組には至っていない面がある。 ・計画によっては、募集時において審議会等の内容が理解されにくく、興味が持たれない等の理由により定員に満たない場合がある。					
市公式ホームページのアクセス数（件）	3,400,771	3,421,225	3,645,974	3,777,965	3,659,073	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成見込み。毎年のアクセス数2%増を達成している。 ・トップページのバナー貼り付けや、AIチャットボット、外国語対応など、利用者が使いやすいサイト運営に取り組んでいるため。					
市公式 X（旧 twitter）のフォロワー数（件）	8,212	9,586	10,260	11,322	11,005	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・目標達成見込み。毎年のフォロワー数5%増を達成している。 ・市公式マスコットキャラクターおうしゅうたろうの活用や動画配信など、市民が関心を持つような情報発信と、利用者にとって役立つコンテンツ配信を行っているため。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①市政への市民参画機会の確保
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・奥州市市民参画条例に基づき市の基本計画の策定や条例の制定・改廃等について意見公募手続きの実施、公募委員参加による附属機関等の設置、市民説明会等の開催、意向調査の実施、その他の方法により市民参画手続を実施することとしている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・奥州市自治基本条例推進委員会（年2回程度）において、市が進める計画策定や条例制定等の過程で実施する（実施した）市民参画手続について、委員より意見を求め評価・助言等を行っている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の目標である「あらゆる市民が市政に参加する機会を創る」ための取組として、奥州市市民参画条例及び自治基本条例推進委員会において、職員への周知や市民参画手続の実施状況等の確認を行っているが、成果指標の目標値は未達成の見込みである。 ・市民参画機会の確保においては、市政に関するあらゆる課題について市民が関心を持つことの難しさや、働き盛りの世代や子育て世代などが日常の忙しさから参画の時間を確保することが難しいなどが挙げられる。 ・一方で市においても、市民参画手続きのわかりづらさや煩雑さなどの要因を改善する余地がある。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きあらゆる市民が市政に参画できるよう市民参画手続きに対しての丁寧な説明や簡素化、意見に対してのフィードバックの強化に努めていく必要がある。

具体的取組策名称	②わかりやすい市政情報の提供
所管部署	政策企画部未来羅針盤課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケートに基づいた広報誌の誌面リニューアルを行ったほか、市ホームページのリニューアルを行い、より市民が利用しやすい情報発信を実施した。 ・また、市公式アプリ「ぼちっと奥州」や各種 SNS、ラジオ放送などを活用し、市内外へ効果的なプロモーション活動を実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌は誌面のリニューアルにより、より閲覧しやすいデザイン、文字サイズとしたほか、市民が参加できるコーナーを新たに設けるなど、より市民目線での広報誌作成を心掛け、毎年行われる全国広報コンクールでは令和5年度、令和6年度に入賞するなど成果を上げている。 ・ホームページについては、ユニバーサルデザインを採用し、幅広い年代や障がい者なども利用しやすい仕様に変更するなどして、着実にアクセス数を増やしている。 ・市公式アプリ「ぼちっと奥州」や各種 SNS については、「おうしゅうたろう」の活用や有益なコンテンツの配信により、年々フォロワー数が増加している。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き分かりやすく市民に伝わる広報づくりを心掛け、紙面作成に努めるほか、各種デジタル媒体を効果的に活用し、市の情報発信を行っていく必要がある。

具体的取組策名称	③広聴活動の充実
所管部署	政策企画部未来羅針盤課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の声を市政に反映し、市民の目線に立った運営に資するため、広く市民の意見を聴取する手紙による提言制度や市政懇談会を実施した。 ・市ホームページで広く市民の意見を聞き取り、担当部署と連携して回答したほか、反映できる意見については改善した。 ・市民がまちづくりに対する参画意欲を高めていくため、R6年度より外部アドバイザーを活用しながらワークショップやフィールドワークを開催している。

施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各総合支所などに提言箱を設置したほか市政懇談会を開催し、市政に対する意見や提言を聞き取った。意見等については担当部署と情報共有を行い、対応可能な事案については意見を反映させるよう担当部署と連携を図っている。 ワークショップやフィールドワークで出された市民の意見などを参考に、シティプロモーション戦略を策定中であり、この戦略に基づいた具体的な事業を R8 から展開していく予定である。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、提言箱や市政懇談会のほか、デジタル技術を活用するなどして、若年層や女性の意見を聴取する必要がある。 また、まちづくりに対する参画意欲を高めるよう、引き続きワークショップやフィールドワークを実施していく必要がある。

具体的取組策名称	④行政情報の公開と個人情報保護対策の充実				
所管部署	総務部総務課				
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政文書の開示請求があったものに対し、奥州市情報公開条例に定める非開示情報を除き、原則として開示を行っている。 行政文書の開示等の決定に当たっては、非開示情報に該当するものの取扱いについて十分留意しつつ、原則として、条例に定める期間内に決定を行っている。 				
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政文書の開示請求に対し、全て開示することとした全部開示、個人情報に該当する箇所など文書の一部を非開示とした部分開示、文書全てを公開しないこととした非開示又は開示請求の対象となる文書が存在しない不存などの理由による非開示決定等のそれぞれの件数は、次のとおりである。 				
		全部開示	部分開示	非開示決定等	合計
	R6	174	188	0	362
	R5	229	188	0	417
	R4	142	128	7	277
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市が保有する情報が適時適切に市民に明らかにされるよう、行政文書の開示と併せて、市の保有する情報の提供に関する施策の推進に努めていく必要がある。 				

具体的取組策名称	⑤公開するオープンデータの拡充と利活用の取組支援				
所管部署	総務部行革デジタル戦略課				
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自治体標準オープンデータセット」の対象となるデータは原則的に公開することとし、先進自治体の公開済データ等を参考に整備可能なデータから取り組みを行い、市 HP に公開している。 また、岩手県が運用する県内全市町村のオープンデータを登録し検索・ダウンロードできる「岩手県及び市町村共同オープンデータポータルサイト」でもデータを公開し、市 HP と併せてデータ更新を実施している。 				

<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で所有するデータをオープン化することで、次のような効果が現れている。 ・市民参加と共創の促進:市民や企業がデータを自由に利用できるようになることで、新たなサービスやアプリケーションの開発が促され、市民参加や地域の問題解決に対する共創が進む。 ・経済活動の活性化:オープンデータをもとに新しいビジネスやサービスが創出されることで、地域経済の活性化や雇用の創出に寄与する。 ・また、市内データのオープンデータ化によって、政策効果の予測や把握といったEBPMに活用を拡げ、コスト削減、最適な資源配分につなげることが期待される。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データの品質と標準化:提供するデータの品質を確保し、一貫性や正確性を保つことが必要であり、データのフォーマットやメタデータの標準化が行われないと、他のデータとの互換性がなく、利用が難しくなる。 ・データ提供の体制整備:継続的にデータを収集・更新・提供する体制を整えるためには、内部のプロセスと組織文化の変革が必要となる。 ・リソースの確保:オープンデータの取り組みには、人材、予算、技術的なリソースが必要となる。

施策名 1-1-2：地域コミュニティ活動の活性化

所管部署 協働まちづくり部地域づくり推進課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
協働のまちづくりアカデミー修了者数 (累計) (人)	101	123	130	143	161	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度末時点の修了者数が143名で、概ね目標値を達成する見込みである。 ・一般と振興会推薦の二分類で整理しており、振興会推薦が減少傾向にあるものの、振興会以外の団体等において、団体に属する修了生から若い社員が推薦されて受講するという流れが見受けられる。 					
地区センター利用者数（千人）	397	403	483	487	557	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの回復は見られるものの、団体の構成員の高齢化や少子化に伴う活動人数及び回数の減少により推移は横ばいとなっている。（R6年度からの実績値には、江刺地域内の総合運動場と農村広場等の利用者数も含まれている。）令和7年度9月末時点の地区センター利用者数は227千人であることから、目標値の達成は難しい見込みである。 ・近年の猛暑により、夏季の活動が制限される状況も要因のひとつと考える。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①地域づくり活動のリーダーとなる人材の育成
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりアカデミーを毎年開講しており、R6年度末時点の修了者数は143名となっている。 ・修了後も各地で事業運営に深く関わるなど、修了生の継続した活動が見られる。 ・Lineを活用した修了生のネットワークが確立されており、各地で行われている企画等が共有されている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に修了生を対象に行ったアンケート調査によると、「修了生との連携で新たな取り組みが生まれた」「横の繋がりができ、自分が活動する時に協力してもらえた」など、目標である「互いに支え合いながら主体的に取り組むまちづくり」に寄与しているものと判断される回答が複数あった。 ・受講生は、「市民活動を行いたい人」と「振興会からの推薦」の大きく二つに分けられる。 ・「市民活動を行いたい人」については、子ども食堂や子どもの居場所など、社会課題に民間資金を活用して取り組んでいる団体なども出てきており、一定の成果が見られ、施策の目標に寄与している。 ・一方、「振興会からの推薦」については、リーダーの育成という観点では目標に対しての効果が見られるが、受講者そのものが減少傾向にあり、効果的な地域活動の担い手の人員不足の解消には繋がっていない。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在確立されているまちづくりアカデミー修了生のネットワークが継続されるよう、必要に応じた支援を行う。 ・まちづくりアカデミーのカリキュラムについてはR7年度に見直しを行ったばかりであるため、その評価をしっかりと行っていく。 ・若年層の社会参画や将来の担い手育成を目的に、学業等で忙しい中高生でも参加しやすい形としてR7年度に新たに開講した協働のまちづくりアカデミー・ジュニアに

	<p>についても、しっかりと評価を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者の能力向上に併せ、地域づくりの必要性や楽しさに触れることにより、地域づくりに関わりたいと思う人材の発掘に繋げていくという視点を併せ持ったカリキュラムを組んでいく必要がある。
--	--

具体的取組策名称	②地域自治組織の運営支援
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域が主体となった地域づくり活動を促進し、自立した地域運営を行うため、組織運営費、生涯学習事業費、地域活動員人件費への充当を目的とした地域運営交付金を交付しているが、最低賃金の急激な上昇によって令和7年度の地域活動員人件費の算定額を上回ったことから、令和8年度に人件費の大幅な増額を実施する。 ・地区振興会で働く地域活動員等の相互交流や業務に必要なスキルの向上を目的とした地域活動員研修を、毎年1回以上実施している。 ・地域づくり活動の中核を担う地区振興会の役員等を対象に、地域課題解決に向けた取組に関する研修会を毎年1回実施している。 ・自走、自立を目指し主体的に取り組み始めた地域に対しては、既存の財政支援の他、モデル事業として地域活動拠点の整備や国の支援事業の申請補助等の伴走支援を実施した。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座やスポーツ大会等のイベントの開催など、地域自治組織が行う自主的な活動に対し財政支援を行うことで、地域の活性化や賑わい創出について一定の効果を上げることができた。 ・防災・福祉などの行政だけでは対応困難な地域課題については、地区振興会における自主防災組織の設置、高齢者の見守り活動及び地区内交通の運営等を主体的に行っている地区もあり、身近な地域課題の解決に向けて取り組んでいる。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後ますます加速する人口減少、少子高齢化及び定年延長の影響が、地区振興会等の役員のなり手不足や職員不足に及ぶことから、複数の地区振興会等による事業の共同実施等を促す施策について検討していく。 ・定期的に行っている研修会では、地域自治組織が抱える課題の解決に有効となるメニューを考慮して提供している。例えば、若年層の参加を促すために、魅力的なプログラムやイベントを企画し、プロモーション活動を強化するための方策を学ぶメニューや、自主的な資金調達の手段や方法、情報発信手段としてSNSやウェブサイトの活用方法を学ぶメニューなどが挙げられる。そしてこれらは、市民公益活動の推進として現に実施しているメニューであることから、連携した取組を行っていく。

具体的取組策名称	③自主的な地域づくり活動への支援
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域自治組織（地区振興会）の活動拠点である地区センターの大規模修繕については、個別施設計画に記載のスケジュールも踏まえた実施時期の検討や優先順位の整理を十分に行ってこなかったため、先延ばしになっている施設もある。 ・指定管理者制度の活用により、指定管理料で対応できる小規模な修繕等の環境整備については、迅速な対応が可能となっている。 ・地区コミュニティ計画を着実に推進するため、地区振興会等が自主的に行う地域づくり活動を支援する目的で、まちづくり交付金を交付している。 ・自立した地域づくりを推進するため、地区振興会等が持続的な地域運営に係る自主財源を調達するために行う事業に要する経費を対象とした地域運営自立チャレンジ補助金を交付している。

<p>施策の目標に対する効果</p>	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区振興会において策定された地域コミュニティ計画に基づき、住民主体の特色ある地域づくりを推進し支援することで、各地区振興会におけるコミュニティ活動の活性化につながり、今後も維持していくものである。 ・地区振興会等に対し、地域づくり活動が対象となる国や民間企業等の助成制度の情報を提供し、主体的な取組によって制度を活用できる地区も現われてきた。
<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自走・自立を目指し主体的に取り組み始めた地区もあることから、横展開できる取組については他地区にも共有し、意欲のある地区が取り組もうとした際に支援できる体制を整えていく。 ・地域づくり活動の拠点である地区センターの維持管理については、人口減少が加速する中で、既存の施設を全て維持し続けるのは困難なことではあるが、地区の活動拠点が失われることは、コミュニティ活動の衰退にもつながることから、施設のあり方については、地区住民を巻き込んだ議論を進めていく。 ・高齢化が進む地域では、参加する住民の移動手段が限られることによって、地区コミュニティ活動への参加がより難しくなることから、地域自治組織で解決を試みる先進的取組を実施する地区に対しては、行政からの支援や企業等との連携を図る等のモデル事業を展開して自主的な資金調達的手段や方法を確立し、横展開が可能な事業は他地区へも広める工夫が必要である。 ・主体的に国や民間企業等の助成制度の活用を行う地区への、自主的な資金調達が可能となる取組について支援を行う。 ・地域運営自立チャレンジ補助金は、自主財源の調達を目的とした事業に要する経費を対象とするには、1件当たりの補助額が少額である。地区振興会にとって自主財源の調達を目的とした事業への取組はハードルが高く、申請件数も少ないことから、制度設計の見直しを行う。

施策名 1-1-3：市民公益活動の推進

所管部署 協働まちづくり部地域づくり推進課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
市民提案型協働支援事業認定事業数（事業）	4	6	7	6	28	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・認定事業数は年間6件程度で推移。目標値に対しては21%程度と、非常に低い数値であり、未達成の見込みである。 ・制度の利用団体からは、日中での会議開催や審査会への出席に負担を感じているという意見が寄せられており、継続利用を希望する団体の足かせになっていると推察される。 ・新規市民公益活動団体設立数が少なく、制度を新たに活用する団体が少ない。 ・なお、令和2年度から令和5年度までは、新型コロナウイルスが感染拡大し、市民公益活動が停滞したことも要因となっている。 					
市民活動支援センター登録団体数（団体）	214	231	228	225	244	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に対しては、約92%と概ね達成しているものの、登録抹消団体数が新規登録団体数を上回っており、このまま推移すると未達成の見込みである。 ・解散団体数が増加している。会員の高齢化や死亡、活動を継承する担い手がおらずに解散したという理由が団体からあげられている。他にも、事業の終了に伴う解散、団体同士の統合、代表者の転出等が解散の要因となっている。 ・メイプルの開業に伴い、旧市民活動支援センター会議室の貸館業務を終了したことで、会議室の利用を目的に登録した団体が登録を抹消している。 ・市民公益活動団体の掘り起こし、新たな団体設立の支援策の取組みが十分ではなく、新規登録が伸び悩んでいる。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①市民公益活動への支援
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区振興会や市民公益活動団体などと市が、地域課題を解決するための提案を持ち寄り協働事業の具体化に向けて話し合いを行う「協働の提案テーブル」を運用している。 ・市民公益活動団体への活動資金の補助として、「市民提案型協働支援事業補助金」を運用している。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に実施した制度利用団体等へのアンケートでは、自己資金ではできなかったイベントに着手でき、活動の幅を広げることができる等の意見が寄せられ、市民公益活動の推進に寄与したと考えられる。 ・一方、新規設立団体や設立間もない団体については、資金運営に苦慮するケースが多く、活動資金の補助が重要だが、毎年の市民提案型協働支援事業の認定件数からも、目標に対しての効果は不十分である。 ・また、制度の利用団体からは、日中での会議開催や審査会への出席に負担を感じているという意見も寄せられており、継続利用を希望する団体の足かせになっていると推察される。 ・新たに設立される市民公益活動団体自体が少なくなっており、新規利用団体数が伸び悩んでいる。

次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型協働支援事業の制度見直し及び拡充の前提として、そもそもの新規団体設立を支援するための取組みを併せて強化していく必要がある。 ・市民提案型協働支援事業を団体がより活用しやすい制度となるように見直しをしていく必要がある。 ・制度の活用により、団体の活動の幅がより広がるように、補助コースの金額等の内容を見直していく必要がある。 ・国の調査からは、NPO 法人の資金調達方法が多様化していることも指摘されているため、行政からの活動資金の補助と併せて、団体が自主的に財源を確保または生み出すための支援にも取り組んでいく必要がある。
------------	---

具体的取組策名称	②市民活動支援センターの機能の充実
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動団体がパネル展示や体験会を通して活動を紹介し、他団体と交流する「奥州つながるフェスタ」を令和4年度から開催（協働のまちづくりアカデミー修了生が実行委員会を組織し、市が事務局となり活動を支援）。 ・市民公益活動団体への伴走支援として、スキルアップや知識の向上等を目的に「市民活動支援講座」を年3回ほど開催している。 ・市民公益活動団体の活動内容を発信し市民の認知度を高めるため、市民活動情報紙「irori（いろり）」を年間約10回発行している。また、市広報やホームページ、フェイスブックでも情報発信に取り組むとともに、令和6年度からInstagramの運用を開始した。 ・市民公益活動団体に対して、活動にかかる相談対応や助言等を行っている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥州つながるフェスタ」は、他団体との事業連携や新規会員の獲得につながった事例があり、目標に対する効果を発揮した。一方、高齢化や担い手不足等に悩む団体にとっては参加のハードルが高いものとなっている。また、年々、参加団体が固定化しており、団体同士の新たな交流が生まれづらくなっている。 ・irori や各種 SNS については、情報拡散力に乏しい団体の認知度向上、事業の集客や新規会員獲得のために重要な取組みだが、目標に対する直接的な効果の測定が難しくなっている。 ・相談対応や助言等については、対応後に団体の課題解決等に繋がったか追跡調査を行えておらず、効果を測定することができていない。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥州つながるフェスタ」を中心に、団体同士の情報交換や交流を促し、新規事業の創出や事業承継につなげるための取組みを強化する。 ・事業の効果を定性的・定量的に評価するための成果指標の見直しが必要である。 ・社会状況の変化や市としてのリソースの制限等を考慮し、特に支援すべき分野や活動内容を洗い出したうえで、的を絞った市民公益活動の支援メニュー（センターの機能）の展開が必要である。

施策名 1-1-4：男女共同参画社会形成の促進

所管部署 協働まちづくり部地域づくり推進課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
社会習慣の中で男性が優遇されていると感じている人の割合（％）	—	—	—	—	50	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度に行ったアンケート結果 70.3%。次回アンケートは R8 実施予定。（計画策定又は計画見直しにあわせてアンケート調査を実施） ・R6年度に県が行った意識調査の中の同様の設問に対する県南地域の結果は、男性が 75.2%、女性が 80%となっており、奥州市においても未達成であることが予測される。 ・根強い性別役割分担意識やアンコンシャスバイアスが要因として考えられる。 					
市の審議会等における女性委員の比率（％）	25.6	26.6	26.0	25.4	40	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・困難 ・団体推薦の際に、男性が推薦されるケースが多く、相手方組織の構成員に男性が多いこと及び男女共同参画の必要性、女性登用のメリットについての説明が不足していることが要因として考えられる。 					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①男女共同参画の普及啓発
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年数回の研修会・セミナーの開催、年1回程度の広報掲載により普及啓発活動を行っている。（研修会・セミナー開催数 R6:3回、R5:4回、R4:2回、R3:2回） ・男女共同参画については、全国的・全県的な取組みが活用できるため、男女共同参画センター等が行う各種事業について、市 HP への掲載やチラシの配架等により事業周知を行っている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奥州市における意識調査は R8 年度に予定していることから、直近の資料として R6 年度に岩手県が行った「男女が共に支える社会に関する意識調査」の結果を参考に分析してみると、男女の地位について「平等」が半数を超えるのは学校教育分野のみで、家庭や職場などの他の分野は依然として「男性が優遇されている」という結果になっている。 ・また、その回答にかなりの男女差が見られ、例えば「家庭の場」では平等だと思っている男性が 49.6%であるのに対し、女性は 36.3%と、男性と比べて 13 ポイント低い結果となっている。 ・一方、県男女共同参画サポーターの奥州市の認定者数について、市男女共同参画計画では R8 目標を 65 人としており、これに対する R6 実績は 69 名となっている。また、R6 の認定サポーターのうち半数が男性であり、男性を含め、男女共同参画について関心の高い層の人数は増加している状況である。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状から考えると、男性に対する啓発活動が目標達成のために有効であると考えられるが、市で開催した研修会やセミナーの参加者は圧倒的に女性が多い。 ・また、R7 男女共同参画白書によると、東京圏以外の出身で現在は東京圏に住んでいる者は、現住地域よりも出身地域への愛着が高く、出身地域に戻りたいと考えている女性が一定数存在していることがうかがえると記載されている。併せて若い世代の視点から見た地域への意識について、地方において根強く残っている固定的な性別役割

	<p>分担意識やアンコンシャスバイアスに対する不安を多く抱いていることから、これらを解消するための取り組みも行っていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いずれ今後は、男性や次世代を担う若者等、訴えかける対象を設定し、その対象ごとに戦略的な啓発活動を展開する必要がある。
--	---

具体的取組策名称	②市の政策方針決定の場への女性の登用
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の改選期に、女性委員を増やすよう取り組んでいる。具体的には、各団体への推薦依頼の際、女性委員の推薦についての声掛けを行っている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R8 目標値 40%に対して現状 25.4%となっており、十分な成果を出せていない。 ・目標値を下回っている審議会の傾向としては、委員総数が少ない審議会、地域会議のような委員の年齢層が高い審議会、その他、防災、農林関係の審議会となっている。 ・相手方組織の男女の構成比に併せて、女性登用の意義についての理解が不足していることが、推薦において男性の割合が高い理由のひとつと考える。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策決定の場に女性委員を登用することの意義を全体で共有する必要がある。 ・R6 年度の県の調査によると、未だ男性の 15.8%が「男は仕事、女は家庭」という考えを持っている。一方女性においても「組織のリーダーは男性の方が向いている」という意識が高い。このことから、男女ともに固定的性別役割分担意識を改めるための取り組みと、女性が積極的に指導的地位に参画する意識の醸成に取り組んでいく必要がある。

具体的取組策名称	③性の多様性に対する理解の促進
所管部署	協働まちづくり部地域づくり推進課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性的マイノリティ等に関する講演会を開催している。 ・R7 年度に「男女共同参画推進条例」を「男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくり推進条例」に改正。 ・R7 年度に「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」を導入し、周知活動を行っている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R7 に実施した LGBTQ+についての講演会のアンケートでは、「ジェンダーに関する講演は初めてだった」、「認識が深まった」という開催目的に合致した意見が多かった点では成果が見られたが、そもそもの参加者数が少なかった。ターゲットや参加することによって何を学ぶことができるのかが不明確だったことが要因のひとつだと考えられる。 ・そのため、R7 年度のパートナーシップ制度導入の周知活動に併せて、各地の民児協を回り性的少数者についての説明を行った。その際には、質疑応答等も通して、一定の理解を頂くことができた。対象を幅広く設ける活動も大切であるが、ターゲットを明確にして、ターゲットに見合った内容とすることが効果的であると感ぜられる活動であった。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6 年度に県が行った意識調査において「性的マイノリティの人たちが暮らしやすい状況にあるか」という問いに対して、48%が「あまり暮らしやすくない」と回答している。 ・このことを改善するためには、理解者を増やすことが大切となる。 ・まず、講演会及びセミナーについては、ターゲットを絞って行うこと。 ・パートナーシップ制度については、活用できる場面を増やすことが、「当事者が自

	<p>由に行動・生活できる社会」に繋がるものであるため、配偶者と同様の対応をいただけるよう、事業者への働きかけが必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・配偶者と同様のサービスを提供する事業者が増えることが効果に繋がるものであるが、その成果の把握方法については検討していく必要がある。
--	---

施策名 1-1-5：多文化共生・姉妹都市交流の促進

所管部署 政策企画部ふるさと交流課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
日本語で日常の会話ができる外国人住民の割合（％）	—	83.00	—	—	90.00	—
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・外国人住民に対して日本語での日常会話の可否についてアンケートを実施することができなかった。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①外国人市民が安心・安全に暮らせる環境づくり
所管部署	政策企画部ふるさと交流課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・奥州市国際交流協会へ日本語教室開催、各種相談対応、多言語ラジオ放送、医療通訳派遣業務等の委託を通じて外国人の生活支援を実施。 ・災害時に有効な伝達手段である「やさしい日本語」研修会を市職員や市国際交流協会のボランティアを対象に実施。 ・在住外国人の参加による市防災訓練、ハザードマップを活用した危険地域学習会等の防災教育を実施。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・日本語教室の開催や各種相談窓口、医療通訳派遣を通じて生活の不安の解消につながっている。 ・災害時の情報発信手段として、「やさしい日本語」が認知され、役所内でも徐々に活用され始めている。 ・防災教育を通じて、自然災害が多発する日本における日頃の備えの重要性について防災意識の啓発につながっている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・外国人が増えていくことが予想されるため多言語への対応や相談窓口等の生活支援、防災教育や地域住民との交流機会の創出のため継続して取り組む必要がある。

具体的取組策名称	②国際交流関係団体との連携強化
所管部署	政策企画部ふるさと交流課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・近隣市町の国際交流協会とミーティングを通じ、現状や課題等を共有することができた。 ・定住自立圏での合同国際交流イベントの開催を検討したが、各協会の既存の事業や人的体制等の事情により開催に至らなかった。

施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の国際交流協会とのミーティングを通じて課題等の共有や連携について協議する機会を得ることができた。連携の必要性については、共通認識を図ることができた。 ・国際交流分野に関する専門的な知識と幅広いネットワークを有する奥州市国際交流協会を支援し、日本語教室、日本語サポーターの養成、異文化交流イベントの開催等で連携して事業を実施し、市民への異文化理解と国際交流精神の醸成につながっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外の国際交流協会と連携できる課題について、引き続き検討する必要がある。 ・国際交流の中心的な役割を担う国際交流協会と連携し、異文化理解と国際交流の推進に取り組んでいく必要がある。

具体的取組策名称	③姉妹都市交流の促進
所管部署	政策企画部ふるさと交流課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <p>○国内姉妹都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長沼町…年3回の公式訪問団による交流を実施 ・厚真町…年1回の公式訪問団による交流を実施 ・掛川市…市長就任時などに公式訪問団による交流を実施 ・その他、商工団体、農業団体、市民団体等による交流あり <p>○海外姉妹都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストリア…公式訪問団派遣による交流のほか、青少年交換交流事業（隔年）を実施 ・オーストラリア…公式訪問団派遣による交流を実施 <p>計画どおりの事業実施状況</p>
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <p>目的：姉妹都市交流により国際感覚を備えた人材の育成や幅広い分野への波及を目指す。</p> <p>○国内姉妹都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体相互交流から農業団体や商工団体、市民団体の独自交流へと波及し、また、イベントでは姉妹都市の物産展を毎年開催するなど、住民の関心も高まっている。 ・小中学校の給食で姉妹都市産品を活用する日（姉妹都市を味わう日）を設け、児童生徒が姉妹都市についての学習の機会の創出につながっている <p>○国外姉妹都市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年交換交流事業では、派遣事業への参加希望者が毎回増加するなど、高校生の異文化への興味・理解が進んできている。また、受入事業では、市民団体等が歓迎会の開催や体験機会の創出など、受入体制も整っている。継続して青少年交換交流事業をおこなうことにより、外国人との交流機会が増加し、国際感覚を備えた人材の育成に繋がっていると考えられる ・姉妹都市交流の波及効果として、米の輸出など民間での経済交流が始まった
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <p>数十年にわたる自治体間交流であり、これまでの交流の結果として、自治体交流だけでなく、各種団体の独自交流や農産物等の輸出に繋がった。今後も継続した交流が見込まれるが、定期的な行事として市民に認知・定着しており、あえて施策として挙げる必要があるか検討が必要である。</p>

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	1－2	豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課	

施策名 1－2－1：生涯にわたる学習活動への支援

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
社会教育講座受講者数対総人口比率 (%)	18.41	28.13	27.51	35.39	55.00	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・新型コロナウイルスの影響で大幅に減少しており、その後堅調に回復してきているものの、目標値としたR元年度実績値に戻りきっておらず、目標値の7割程度の達成となっている。</p> <p>・定年延長やライフスタイルの多様化、情報通信技術の進歩といった社会環境の変化、コロナ禍等を契機とした社会・地域活動への参加意欲の減退が要因と推察される。</p>					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①生涯学習事業の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区センター等で実施する、地域での生涯学習の取組への支援を行った。 ・高齢者を対象にしたIT講習会など各種講座の開催による学習機会の提供を行った。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象にしたIT講習会は、高齢者もスマートフォンやタブレットを活用することで、趣味や生活に活かし、より豊かで快適な生活につなげてもらうことを目的に実施しており、参加希望者も多く、また、受講後も積極的にスマホを活用している姿ことがアンケートからもうかがえる。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでのような集合型での学習に対するニーズの減少が見受けられる。集合型の生涯学習受講者の主な層を構成する高齢者層では、定年延長制度の定着等の影響で集合型の受講が伸びない状況である。限られた財源のなかで、より効果的かつニーズに合った生涯学習講座等の開設が求められる。 ・生涯学習については、実地、集合型の研修、講座は必要である一方、動画、オンライン等の普及が進んでいることから、これらを上手く組み合わせる事業の構築をする必要がある。また、地域の活動に主体的に参画するような人材を育成する取組を検討する必要がある。 ・参加者が固定化している事業や、内容がマンネリ化している事業があるため、多様な分野やテーマを取り入れると共に、最新のトピックを取り入れることで、新たなターゲット層や参加者を呼ぶ取組を検討する必要がある。

具体的取組策	②地域支援体制の構築
--------	------------

組策名称	
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色を生かした活動を進めている地区振興会等と連携した生涯学習事業の実施と、各種研修機会を捉えてのこまめな受講勸奨を地区振興会等に対し行っている ・各種社会教育関係団体の育成支援に向けた補助金の交付など支援を継続している ・生涯学習リーダーバンク設置事業により、生涯学習の指導体制と指導要請に応じるための指導者登録リストを作成している ・学校支援地域本部事業による地域人材を活用した学校教育支援を実施している
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者ボランティアの参加を得られるなど一定程度の効果は上がっている。 ・地区振興会等が企画運営する事業が効果的に実施できるよう、各種研修会への受講勸奨をしている。 ・生涯学習リーダーバンクは、指導者登録、利用要請ともに少ない。周知不足が原因か、市民の求めるものにマッチしていないかなどの検証が必要である。 ・学校支援ボランティアなど、子どもたちを地域で支えていく環境が整備されており、一定程度の効果は上がっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年延長等により地域支援体制構築の担い手であった年齢層の参画促進が難しくなっている。更なるPRが必要である。 ・地域において、多様な分野やテーマ、最新のトピックを取り入れた事業の展開ができる一助となるよう、地区振興会の地域活動員に対してアンケートを実施するなど、実態把握を行いながら研修会に参加しやすい環境づくりに努め、研修会を通じた事業実施のスキルアップにつなげていく。 ・児童生徒にとって、自分たちの生まれ育った身近な地域や学校は、生活そのものであり、社会の仕組みを学び、地域社会の一員としての自覚をもち、将来への夢や希望を膨らませる場でもある。その地域とのかかわりを持つことで、故郷への愛着や誇りが生まれ、児童生徒の郷土愛を醸成し続ける必要がある。またこれらには協調性や成功体験が重要であり、引き続き体験活動を社会教育事業として提供していく必要がある。

具体的取組策名称	③家庭教育の支援
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興運動事業として、各中学校区単位の実践組織や地域連合会等における、教育と地域活動の融合連携した取組 ・家庭教育の充実に向け、幼保小中における講演会への費用支援 ・子育てひろばの開設による親子のふれあい・保護者同士の交流の場の提供
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携した各種事業が実施されるなど、一定程度の効果は上がっている。 ・以前は、地区単位等で行うことができた事業だが、少子高齢化により、それまでの単位での取組が困難となっている地域も増えている。また、地域によって、事業に対する温度差がある。 ・幼保小中における家庭教育講演会支援事業実績は、コロナ禍前の状況に戻っており、参加者の満足度も高いが、実施していない学校等もあるため、今後、さらなる周知が必要である。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、核家族化や地域コミュニティの希薄化や多様な働き方などにより、保護者にとっては貴重な学習の機会であり、今後ますます家庭教育事業は重要なものとなる。しかし、これらの事業を担ってきた団体、ボランティア等の高齢化やなり手不足により事業継続が難しくなっているため、事業実施を担う人材の育成や、参加し

	やすい環境づくりを模索する必要がある。また教育振興運動事業において、学校運営協議会制度との連携のあり方を模索する必要がある。
--	--

具体的取組策名称	④青少年育成の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋、かぜの子学級の開設、ジュニアリーダーの養成、子どもリーダー研修会、子ども会指導者研修会等を開催 ・放課後子ども教室の設置運営、指導者研修会の開催 ・子どもの居場所（パステルハウス）の管理運営による、学年を超えた子どもたちの健全育成 ・学校支援地域本部事業による地域人材を活用した学校教育支援 ・交通不便地域の生徒に対し、地域住民との連携による冬期間の学習の場の確保（地域未来塾） ・二十歳のつどいの開催
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な世代や地域と関わる機会が得られず、他者との関わり方・距離感を学ぶ機会がなく、社会性を獲得できていない児童生徒が、その関わり方を学び、集団のなかでの自らのあり方を学んでいる。 ・学校支援ボランティアをはじめとして放課後子ども教室など、子どもたちを地域で支えていく環境が整備されており、学校と地域が連携し、地域の方が多様な活動に参加することで子どもたちがさまざまな体験や学びを得ることができるなど、一定程度の効果は上がっている。 ・少子化に加え、スポーツ少年団、スポーツクラブ、学習塾など、子どもに関する様々な分野での学習の提供があり、参加率が低い事業も増えてきているが、普段体験することがないものを提供することで、参加した子ども達の満足を得ている。また、指導者にとっても子ども達と触れあうことで、生きがいつくりなど、豊かな人生を送る一助となっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年延長等によりこれまで地域の担い手となっていた年齢層の補充ができないなど、人材確保が難しくなっており、人材の掘り起こしや人材育成のための支援が必要である。 ・児童生徒にとって、自分たちの生まれ育った身近な地域は、生活そのものであり、社会の仕組みを学び、地域社会の一員としての自覚をもち、将来への夢や希望を膨らませる場でもある。地域の個性を踏まえ事業のアップデートを継続しながら、その地域とのかかわりを持つことで、故郷への愛着や誇りが生まれ児童生徒の郷土愛を醸成することにより、将来、指導者になるなど、青少年育成事業が未来永劫展開できるような仕組み作りが必要である。 ・コロナ禍を経て、また、中学校の部活動への加入も任意となるなど、子ども達の個々の活動に重きを置く傾向にあるが、子どもの成長には協調性や成功体験が重要であり、これらを得ることができる体験活動を地域と連携するなどしながら、社会教育事業として提供する必要がある。 ・地域が子どもを育み安心・安全な居場所を提供する放課後子ども教室は、少子化や放課後児童クラブへの移行などにより参加人数が減少しているが、引き続き事業を継続していく必要がある。

具体的取組策名称	⑤生涯学習施設の適正な維持管理
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江刺生涯学習センター、衣川セミナーハウス及び奥州宇宙遊学館を運営しているが、開設から数十年以上経過し各種設備の老朽化が生じてきている。 ・後藤伯記念公民館においては、老朽化と耐震基準不適合から休館中となっている。国登録有形文化財（建造物）であることから、保存活用計画により補助を活用した改修の検討を進めている。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な運営により利用者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、生涯学習の場として一定程度の効果は得られている。 ・衣川セミナーハウスへの Wi-fi 整備により利用者の利便性が高まった。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画・個別施設計画において既存施設は、耐用年数超過するまでは活用していくこととしている。 ・各施設の LED 化が進んでおらず、計画的な整備改修が必要となっている。 ・老朽化により空調設備等の故障が目立ってきている。施設の空調設備改修等の長寿命化のための取組が必要となっている。 ・後藤伯記念公民館については、隣接する後藤新平記念館との連携や、整備活用において地域づくりや観光の観点といった多様な視点も含めた検討を進める必要がある。

施策名 1-2-2：本に親しむ活動の推進

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
図書貸出利用者総数対総人口比率（%）	82.84	85.00	80.90	81.60	90.00	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・新型コロナウイルスの影響で大幅に減少している。R1年度実績値に回復することを目指した設定となっており、堅調に回復してきているものの、戻りきっていない。</p> <p>・これまで読書に充てられていた時間が、スマートフォンやタブレットといった電子機器を使用することなどにより減少しているものと推察される。</p>					
市民一人当たり図書等貸出冊数（冊）	5.00	5.10	4.80	4.20	5.10	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・現状維持を目指したものの、スマートフォンやタブレットといった電子機器の普及も相まって、微減傾向となっている。</p> <p>・これまで読書に充てられていた時間が、スマートフォンやタブレットといった電子機器を使用することなどにより減少しているものと推察される。</p>					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①子ども読書活動の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校における読書活動推進のため、ボランティア派遣による読み聞かせやブックトーク等の開催、おすすめ本POPカードポスター作製、中高生向けおすすめブックリストの作成配布 ・中高生の読み聞かせ研修会の開催 ・読書ボランティア研修会開催によるボランティア育成支援 ・親子で幼年期から本に触れられる「えほんの森」の運営
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒への読書のきっかけの創出に取り組んでおり、一定程度の効果は上がっている。 ・奥州市子どもの読書活動推進計画に基づいた事業を、市内図書館や学校図書室など、関係機関、団体との連携により展開しており、読書率は常に県平均を上回っている。 ・読書ボランティア研修の参加者は多く、その内容についても満足いただいている。 ・中高生の読み聞かせ研修会では、保育園へ出向き、実際に園児への読み聞かせを行っている。生徒の研修会参加人数は少ないものの、参加生徒にとっては、自分が読み聞かせをすることによる喜びや楽しさ、さらには、将来の職業選択の一助にもなっている。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期なにおいて取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読書ボランティアを担ってきた年齢層が高齢化しており、またその人材も定年延長制度の定着により参画促進がされにくくなってきている。更なるPRやボランティアの育成・掘り起こしが必要となってくる。また次世代の読み手確保として中高生を対象とした育成研修を引き続き実施していく。 ・電子書籍等の普及が今後進展していくことを踏まえ、紙書籍と電子書籍を上手く組み合わせた読書活動の推進について検討する必要がある。

具体的取組策名称	②図書館利用を通じた課題解決支援
----------	------------------

所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 <ul style="list-style-type: none"> 各種調査活動に対しての専門機関と連携しての相談対応を実施 地域・社会との課題解決に資するような企画展の開催
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 <ul style="list-style-type: none"> レファレンス対応や図書貸出等における県立図書館・市内図書館間の連携対応などにより、一定程度の効果は得られている。 市民ニーズや現代社会情勢等を反映した共通企画展のほか、各館独自の企画展、おはなし会などのイベントにより、入館者や貸し出し図書の増加につながっている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 <ul style="list-style-type: none"> 調査活動に際した資料収集がより円滑になる体制の整備が必要。 図書館に興味がなかった人へ向けた、読書・図書館利用のきっかけになるような取組が必要。

具体的取組策名称	③図書資料・視聴覚教材の整備充実
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 <ul style="list-style-type: none"> 各館における図書資料の相互利用を実施 県南第一地域視聴覚教育協議会事業と連携した視聴覚教材の整備
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 <ul style="list-style-type: none"> 市立図書館施設間のほか、市外施設とも連携し、一定程度の効果は上がっている。 蔵書の充実と、利用者にとって効果的な配架に努めることで、利用者の満足を得ている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 <ul style="list-style-type: none"> 限られた財源のなかで図書資料・視聴覚教材の効果的な整備・配置について検討が必要。 インターネット動画や電子書籍の普及等の図書を取り巻く環境変化に対応し、紙書籍や記録媒体による視聴覚教材など従来型の物理的図書資料と電子図書資料をどのように組み合わせながら整備を進めるかの検討が必要。

具体的取組策名称	④図書館の適正な維持管理
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 <ul style="list-style-type: none"> 4図書館を運営しているが、開設から数十年以上経過し各種設備の老朽化が生じてきており、空調故障等の際は開館に支障を来すこともある。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 <ul style="list-style-type: none"> 各施設のLED化が進んでいない。 老朽化により空調設備等の故障が目立ってきている。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画・個別施設計画において将来的には2館を機能の中心的施設として位置付けているものの、当面は4館1室体制を維持し、既存施設を耐用年数超過するまでは活用していくこととしている。 各施設のLED化が進んでおらず、計画的な整備改修が必要となっている。 老朽化により空調設備等の故障が目立ってきている。施設の空調設備等改修といった長寿命化の取組が必要となっている。

・市内に4館（加えて衣川セミナーハウス図書室）という状況であり、市内の施設数は他の類似団体に比べて多いことから、効率的な運営に向けた取組（各館事務事業の共通化・共同調達や各館の役割分担（図書購入・選書の共通化や休館日の分散など）が必要となってくる。

施策名 1-2-3：芸術文化の推進

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R8 年度	R6 年度 末時点
文化会館利用者数対総人口比率（%）	95.5	199.1	223.8	228.8	240.0	○
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・新型コロナウイルスの影響で大幅に減少しており、R元年度実績値に回復することを旨とし、堅調に回復してきているものの、戻りきっていない。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①市民の芸術文化活動の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・優れた芸術文化鑑賞の機会確保 ・芸術文化事業への支援 ※いずれも、委託事業や補助金交付による支援
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・市民参加型の市民芸術文化祭や市民劇、ジュニアミュージカル等の開催により、芸術文化活動に親しむ機会を提供している。これにより、子どもたちの情操が育まれるほか、市民の文化的アイデンティティの再認識、自らのまちへの誇り・愛着が養われることで、豊かなコミュニティの構築に寄与している。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 ・少子高齢化のなかで芸術文化活動に触れる機会を確保していくことは困難となっており、担い手も不足してきている。 ・芸術文化活動を継続するには、幼少期からのふれあいや・小中高生からの関わりの機会が大切である。

具体的取組策名称	②文化会館の適正な維持管理
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 ・市内3つの文化会館は、開設から30年以上経過し各種設備の老朽化に伴う故障が生じてきており、空調故障等により開館に支障を来すこともある。 ・老朽化により1館を令和6年度末にて閉館し、そこで実施してきた芸術文化活動については他の建物・設備を活用している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・市内最大規模の奥州市文化会館から、計画的に長寿命化対応整備を進めている。

<p>次期計画 に向けた 課題</p>	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画・個別施設計画において既存施設を耐用年数超過するまでは活用していくこととしている。 ・各施設のLED化が進んでおらず、計画的な整備改修が必要となっている。 ・老朽化により設備等の故障がある。施設の長寿命化に係る取組が必要となっている。 ・市町村合併により奥州市は文化会館の保有数が他自治体より多い状況にあり、市の規模等に適合した保有数へ将来的には是正していく必要がある。
-----------------------------	---

総合計画後期基本計画に係る行政評価（施策評価）調書

基本施策	1-3	潤い豊かなスポーツライフの推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課	

施策名 1-3-1：ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度 R6年度 末時点
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	
成人の週1回以上のスポーツ実施率（%）	58.30	62.80	63.20	69.70	65.00	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・R2年度からR6年度まで、本実施率は増加しており、R6には目標値を達成している。 ・達成の要因として、市民体育祭等の全市事業の開催、スポーツ推進委員の派遣を通して、市民のスポーツ習慣が定着しつつあることが挙げられる。					
スポーツリーダーバンク登録者数（人）	25	26	27	28	28	◎
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・R2年度からR6年度まで、本登録者数は増加しており、R6年度には目標値を達成している。 ・達成の要因として、当該制度を市ホームページ等で継続周知していることが考えられる。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①全市事業の推進
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 全市民が参加できるスポーツイベントとして、奥州市民体育祭（種目別競技大会）、おうしゅうスポーツデイズ（市主催のスポーツ推進週間）、いわて奥州きらめきマラソンを実施している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・いわて奥州きらめきマラソンの全参加者数に占める市民の割合は、増加傾向にあり、大会が一定程度浸透しているものと思われる。一方で、R6大会と比較してR7大会は、市民の参加者数そのものは減少している。その要因として、高温化対策や参加者の安全管理による、制限時間や定員の縮小が挙げられる。 （参考：参加者数に占める市民の割合：R5大会 20.1%、R6大会 26.5%、R7大会 28.5%） ・奥州市民体育祭の参加者数は増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準まで回復していない状況である。その要因として、コロナ禍をきっかけとした競技離れや、競技者の高齢化が考えられる。（参考：市民体育祭参加者数 H30 1,615人 /R4 606人、R5 814人、R6 912人） ・おうしゅうスポーツデイズについては、前身事業のチャレスポおうしゅうを令和6年度にリニューアルし、イベント期間中の参加者が増加しており、市民がスポーツに親しむ機会が増えた。（参考：チャレスポおうしゅう R4：506人、R5：700人、R6 スポーツデイズ 1,204人） 市が主催する一日限りのスポーツイベントを取りやめ、スポーツの日までの1週間に

	各団体が実施する事業を支援するとともに、市民に紹介する方向に変更し、イベント期間が長くなったこと、市内複数の施設でスポーツイベントが開催され、市民が都合に合わせて参加しやすくなったこと等が参加者数増加の一因と考える。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわて奥州きらめきマラソンは、継続開催及び参加者の安全管理が前提となるものの、大会開催による市民への影響も考慮し、フルマラソン継続の是非も含めて、市民がより参加しやすい環境や仕組みを検討する必要がある。 ・奥州市民体育祭は、周知方法の拡充や、種目別競技団体と調整のうえ新たな競技種目の追加について検討するほか、幅広い年齢の市民が参加しやすい、軽スポーツやニュースポーツ種目の追加についても検討する必要がある。 ・おうしゅうスポーツデイズは、イベントの定着や参加者数を増やすための取組、イベント期間終了後の体育施設利用者数の増加に繋がる取組を検討する必要がある。

具体的取組策名称	②コミュニティスポーツの支援
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <p>スポーツ推進委員の派遣や用具の貸し出しを通じた軽スポーツ及びニュースポーツの普及促進、スポーツリーダーバンクの運用、各種スポーツ大会の開催支援等を実施している。</p>
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市スポーツ推進委員の派遣や用具の貸出を通して、軽スポーツ及びニュースポーツを普及促進している。市スポーツ推進委員の派遣依頼のうち、8割以上は軽スポーツまたはニュースポーツの指導であり、当該スポーツの普及に資しているといえる。一方で、派遣依頼や用具の貸出は特定の種目（モルック、ポッチャ）に偏っており、当該種目以外の種目に普及の余地がある。 ・スポーツリーダーバンク登録者数は令和8年度目標値(28人)に達しているものの、ピーク時の平成25年度実績(64人)と比較して半減している。当該バンク制度が市民に十分に浸透していないことが、登録者数減少の一因と考えられる。 ・各種スポーツ大会の開催支援では、市スポーツ推進委員の派遣等により、円滑な開催を実施している。しかしながら、派遣依頼の件数は地域によって偏りがあり、当該派遣制度の周知が必要である。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な軽スポーツ及びニュースポーツを普及促進することで、スポーツの裾野が広がるとともに、地域のスポーツ活動の推進に資するものと思われる。そのため、貸出用具の充実や、様々なニュースポーツを指導できるようスポーツ推進委員の研修の充実が必要である。 ・スポーツリーダーバンクの制度について、市民及び指導者のニーズを検証したうえで、広範な周知が必要である。 ・各種スポーツ大会の開催支援では、市スポーツ推進委員の派遣制度について、周知が必要である。

具体的取組策名称	③スポーツに接する機会の提供
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ愛好団体の調査及び市ホームページでの紹介を行っている。 ・各種スポーツ教室を開催している。 ・各種スポーツ施設やスポーツ教室等、市のスポーツに関する各種情報を、市広報、市ホームページ及び報道機関への情報提供等を通して周知している。 ・市民のスポーツ参加（みる、ささえる）の観点から、いわて奥州きらめきマラソンにおいて、ボランティア募集を実施している。 ・大谷翔平選手応援事業の一環で、MLBと奥州市の共催事業のスポーツ参画企画として野球体験教室「PLAYBALL」を開催し、約200人の5歳～10歳までの児童が参加。ま

	た、オールスターゲームやワールドシリーズの際にパブリックビューイングや観戦会を開催。
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ愛好団体等については、現在、市ホームページで17種目33団体を紹介しており、以て市民のスポーツの参加機会を提供できているものと思われる。 ・各種スポーツ教室については、初級水泳教室、奥州スノーフェスティバル市スキー大会、奥州ジュニアスキー教室を開催しており、以て市民のスポーツの参加機会を創出できているものと思われる。 ・市のスポーツに関する情報は、市ホームページ及び市広報等にて随時周知しており、市民は必要に応じて情報を得ることができているものと思われる。 ・いわて奥州きらめきマラソンにおいて、ボランティア募集により、市民がスポーツに接する機会を設定しているものの、ボランティアの参加者数は減少傾向にある。 ・大谷選手を通して、野球に興味・関心を持ったという声もあることから、スポーツに接する機会を提供できていると考える。また、パブリックビューイングや観戦会については問い合わせも多く、市民からの関心が高い事業であると分析する。 ・令和7年度実施した、MLBと奥州市の共催事業「PLAYBALL」については、大谷選手がMLBのチームに所属している縁から実現したイベントである。当市の応援事業が広く認知されていることもあり、約200名の児童に元MLB選手を講師とする野球体験教室の機会が提供できたと考える。
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より広くに市民へスポーツ参加の機会を提供する観点から、市主体の情報発信のほか、市スポーツ協会、民間スポーツクラブ、総合型スポーツクラブ等と情報共有を行いながら各方面から周知を行うことが必要である。 ・いわて奥州きらめきマラソンにおける、ボランティア募集の積極的な周知が必要である。 ・市民による大谷選手の応援をさらに盛り上げるため、応援制作物などを活用した取組が必要である。

施策名 1-3-2：競技水準の向上

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
国民体育大会出場者数（人）	1	22	29	17	40	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・R2からR3まで国民体育大会が中止となった。コロナ対策が緩和され、R4から大会が実施されたことで回復傾向にあった。R5と比較するとR6は41%減少しており、減少傾向が続くと目標値の達成は難しいと考えられる。要因としては、競技人口の減少、コロナ禍による練習機会の減少及びライフスタイルの変化が挙げられる。					
県民体育大会優勝者数（人）	6	39	39	27	67	×
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	・R3からR4は新型コロナウイルス対策が緩和され増加傾向であるが、R5と比較するとR6では31%減少していることから、減少傾向が続く場合、目標値の達成は難しいと考えられる。要因としては、競技人口の減少、コロナ禍による練習機会の減少及びライフスタイルの変化が挙げられる。					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①選手育成、強化
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 スポーツ協会にトップアスリート育成事業を委託し、外部の陸上選手を講師として招聘し、児童に走り方の基礎を教えた。また、体力低下防止等のために小学1年生から3年生を対象としたプログラム等を行ってきた。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 1 児童のスポーツに対する関心の向上 ・外部の陸上選手を招聘して走り方の基礎を教えたことで、児童たちがスポーツに対して興味を持つ機会が増え、また、プロフェッショナルな選手との交流は、子供たちのモチベーションを高め、スポーツへの興味を引き出すきっかけとなった。 2 児童の運動技能の向上 走り方の基礎を学ぶことで、児童たちの走力や運動技能が向上させることが可能となった。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 1 プログラムの多様化 ・走り方の基礎だけでなく、他の運動スキルやスポーツも取り入れることで、児童たちが多様な運動経験を積むことができる。 2 効果測定の精度向上 ・事業の効果をより正確に評価するために、フィードバックの収集方法を改善する必要がある。例えば、事業終了後にアンケートを行うことでより多角的に効果を把握できる。 3 講師の多様化と質の向上 ・外部の陸上選手による指導の効果は大きいですが、様々な分野の専門家を講師として招聘することも検討するべきである。 4 継続的なフォローアップ ・プログラム終了後のフォローアップを行い、児童たちが継続して運動に取り組むためのサポートを提供することが必要となる。

	<p>5 効果的な事業内容の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業自体がマンネリ化しているほか、事業効果の検証が難しく、本事業の継続は必要であるが、効果的な事業内容の検討が必要である。
--	---

具体的取組策名称	②指導者養成
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <p>トップアスリート育成事業で指導者養成のため、指導者に向けた講習会を実施してきた。R3には講習会がコロナ禍の影響があり、中止となったが、R4以降は講習会が継続して行われてきた。R4には、「パフォーマンスアップのための体作り」、R5には「パフォーマンス向上と傷害予防」、R6には「スポーツ栄養講習会」など、スポーツをするための身体作りに着目した講習会を行ってきた。</p>
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <p>1 講習会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者養成を重点分野として、様々な講習会を実施することは、指導者の質と能力の向上に寄与する。 ・R4、R5、R6の各年に異なるテーマに基づいて講習会を実施することで、指導者が多角的な知識を獲得し、アスリートのパフォーマンス向上に具体的に役立てることができている。 <p>2 講習会の内容</p> <p>R4: 「パフォーマンスアップのための体作り」 この講習会を通じて指導者はアスリートの基礎体力や筋力の向上に必要な具体的なトレーニング方法を学び、その結果、アスリートの全体的なパフォーマンスが向上することが期待される。</p> <p>R5: 「パフォーマンス向上と傷害予防」 傷害予防に重点をおいた指導ができるようになり、アスリートの継続的なトレーニングが可能になり、結果としてパフォーマンスの安定向上が見込まれる。</p> <p>R6: 「スポーツ栄養講習会」 栄養管理の重要性を学ぶことにより、アスリートの食事内容が改善され、それにより体力と回復力が向上し、最終的にはパフォーマンス向上に寄与する。</p>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <p>1 講習会の効果測定と改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査によってデータの収集と解析を行い、講習会の効果を可視化し、必要な改善点を明確にする。 <p>2 新しいテーマの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの講習会テーマに加えて、新しい内容の講習会を導入することで指導者養成の幅を広げることができる。 <p>3 効果的な事業内容の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業自体がマンネリ化しているほか、事業効果の検証が難しく、本事業の継続は必要であるが、効果的な事業内容の検討が必要である。

施策名 1-3-3：スポーツを支える基盤の整備

所管部署 協働まちづくり部生涯学習スポーツ課

① 成果指標の分析

○後期基本計画の指標・目標値の達成状況

指標名（単位）	実績値				目標値	達成度
	現状値 R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度	R6年度 末時点
体育施設の利用者数（人）	382,699	447,535	463,398	510,649	605,000	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・R2年度からR6年度まで利用者数は年平均約7.7%ずつ増加しているが、このペースで増加する場合、目標値は達成しない見込みである。</p> <p>・市人口が減少していること、また、目標値がコロナ禍以前の水準の5パーセント増となっているが、コロナ禍後の行動の変化により大幅な増加は見られず、伸び悩んでいる。また、学校開放の利用料金が安く、予約が取りやすいことなどから、学校開放の利用者が増加している可能性がある。</p>					
学校施設開放の利用者数（人）	116,741	96,254	103,488	128,266	148,000	△
○目標値の達成見込み ○達成・未達成の要因	<p>・年々利用者数は増加傾向にあり、新型コロナウイルスが5類以降となった令和5年は前年比約7.5%増、令和6年は23.9%増となっており、同程度の割合で利用者が増加すれば目標値を達成する見込みである。</p> <p>・体育施設と比較し、学校施設開放事業は奥州市民を対象とした事業であることから、市内スポーツ団体が定期利用をはじめ、施設の予約を比較的取りやすいことが要因として考えられる。</p>					

② 施策の方向（具体的取組策）の分析

○「施策の目標」の達成に対する「施策の方向（具体的取組策）」の効果の分析

具体的取組策名称	①施設の適正な配置と維持・管理
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	<p>【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】</p> <p>施設設備の老朽化、利用者の減少により、胆沢プール、梁川地区屋根付きゲートボール場の2施設を廃止した。また、個別施設計画に基づき、施設の統廃合と長寿命化に向けた修繕を進めている。</p>
施策の目標に対する効果	<p>【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】</p> <p>1. 施設の廃止 利用不可能な施設である胆沢プールや梁川地区屋根付きゲートボール場の廃止については、適正な施設配置の観点から前向きな取組である。これにより、維持費用の削減が実現された。</p> <p>2. 修繕と改修の実施 計画的な修繕や改修が進められたことは、施設の長期的な使用に寄与し、適正な維持管理に繋がっている。これにより、施設の安全性や利用可能性が向上し、利用者の満足度も向上したと考えられた。</p> <p>結論として施設の適正な配置と維持・管理という目標に対して、利用不可能な施設の廃止と計画的な修繕・改修の取組は一定の効果を上げていると評価できる。</p>
次期計画に向けた課題	<p>【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】</p> <p>次期計画では、計画的修繕・改修のスケジュール管理強化、利用者とのコミュニケーションと情報共有の強化、利用者ニーズの継続的な把握、そして施設の多機能化と効率的運用が課題としてあげられる。これらの課題を解決することで、施設の適正な配置と維持・管理における目標を達成し、地域社会のニーズに応える施設運営が実現できる。</p>

具体的取組策名称	②スポーツ推進委員との連携
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 市または地域団体とスポーツ推進委員が連携し、各種スポーツ事業運営のほか、軽スポーツやニュースポーツの指導を実施している。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 ・地域団体等からの依頼に応じて、スポーツ推進委員が軽スポーツやニュースポーツの指導を行っており、コミュニティスポーツ及び生涯スポーツの推進に寄与している。しかしながら、派遣依頼の件数は地域によって偏りがあり、これは当該派遣制度が十分に浸透していないことや、地元団体において実施のきっかけが無いことが原因として考えられる。 ・市主催のスポーツ週間「おうしゅうスポーツデイズ」の一環として、市スポーツ推進委員会主管の体力測定会を実施している。体力の見直しをきっかけに、スポーツの習慣化が期待される。
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 研修受講等を通じたスポーツ推進委員の資質向上を図りながら、スポーツ推進委員派遣制度の周知や、地域の団体が軽スポーツやニュースポーツを実施するきっかけづくりが必要である。

具体的取組策名称	③関係団体との連携
所管部署	協働まちづくり部生涯学習スポーツ課
実施状況	【計画どおり実施できたか、十分に実施できなかったか状況と理由を記入】 関係団体である市スポーツ協会に対し、協会が円滑に運営を行うことができるよう補助金を交付している。また、トップアスリート育成事業を委託し、陸上選手を招聘することで市内の競技している児童生徒に対し、効果的なスポーツの普及・啓発活動を行っている。
施策の目標に対する効果	【施策の目標に対して、取組がどのような効果を上げたのか、特に効果が不十分な場合の要因の分析】 1 関係団体との連携強化 ・補助金の交付を通じて、市スポーツ協会の運営が円滑に行われることで、協会と行政との関係が強化され、市民のスポーツに対する理解を深めることが可能となる。 ・市スポーツ協会が安定的に運営されることで、地域全体のスポーツ活動が活性化され、関係団体相互の協体制の構築に寄与する。 2 スポーツの普及・啓発 ・トップアスリートを招聘することで、児童生徒に対するスポーツの普及・啓発が一層効果的に行われる ・トップアスリートの存在がモチベーションとなり、児童生徒のスポーツへの興味や積極的な参加を促進する ・これにより、運動習慣の定着やスポーツの重要性が子どもたちに認識され、地域全体のスポーツ文化の発展が可能となる
次期計画に向けた課題	【上記内容を踏まえた、次期計画において取り組むべき課題を分析】 1 補助金活用の効果検証と透明性確保 効果的な使用状況の定期的な評価と透明性の確保 2 トップアスリート育成事業の継続性確保 長期的計画の立案と持続可能な体制の構築 3 地域住民および関係機関との連携強化 地域全体のスポーツ活動への関与促進と啓発活動の展開 4 効果測定の実施とフィードバック活用 定量的・定性的な効果測定とその結果を基にした改善計画の策定